

議案第 13 号

令和 2 年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第 3 号)

(総則)

第 1 条 令和 2 年度寒川町下水道事業特別会計の補正予算(第 3 号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第 2 条 令和 2 年度寒川町下水道事業特別会計予算(以下「予算」という。)第 4 条に定めた本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 476, 664 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 476, 679 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 427, 468 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 427, 483 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第 1 款 資本的収入	499, 223 千円	4, 200 千円	503, 423 千円
第 1 項 企業債	346, 400 千円	4, 200 千円	350, 600 千円
支出			
第 1 款 資本的支出	975, 887 千円	4, 215 千円	980, 102 千円
第 1 項 建設改良費	456, 018 千円	4, 215 千円	460, 233 千円

(企業債)

第 3 条 予算第 6 条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
相模川流域下水道事業	33, 200 千円	4, 200 千円	37, 400 千円

令和 3 年 3 月 4 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

令和 2 年 度

寒川町下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）に関する説明書

令和2年度寒川町下水道事業特別会計補正予算（第3号）実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			499,223	4,200	503,423	
	1 企業債		346,400	4,200	350,600	
		1 企業債	346,400	4,200	350,600	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			975,887	4,215	980,102	
	1 建設改良費		456,018	4,215	460,233	
		3 相模川流域下水道建設事業費	33,954	4,215	38,169	

令和2年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

	既決予定額	補正予定額等	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,991		10,991
減価償却費	776,352		776,352
引当金の増減額 (△は減少)	△ 542		△ 542
長期前受金戻入額	△ 317,935		△ 317,935
支払利息及び企業債取扱諸費	109,604		109,604
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,199		△ 2,199
未払金の増減額 (△は減少)	41,591	△ 123,955	△ 82,364
前払金の増減額 (△は増加)			0
その他資産及び負債の増減額	△ 33,363	△ 383	△ 33,746
小計	584,499	△ 124,338	460,161
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 109,604		<u>△ 109,604</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	474,895	△ 124,338	350,557
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 354,914	△ 56,549	△ 411,463
無形固定資産の取得による支出	△ 37,376	△ 3,832	△ 41,208
国庫補助金等による収入	70,500		70,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,408		<u>28,408</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,382	△ 60,381	△ 353,763
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	346,400	4,200	350,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 519,869		△ 519,869
他会計からの出資による収入	53,915		<u>53,915</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,554	4,200	△ 115,354
資金に係る換算差額			
資金増加額	61,959	△ 180,519	△ 118,560
資金期首残高	121,131	108,761	<u>229,892</u>
資金期末残高	183,090	△ 71,758	111,332

令和2年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

区 分	既決予定額	補正予定額等	計
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	168,735		168,735
イ 構 築 物	23,751,363	85,034	23,836,397
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,159,839		△ 4,159,839
ウ 機 械 及 び 装 置	182,180	1,563	183,743
減 価 償 却 累 計 額	△ 41,586	55	△ 41,531
エ 車 両 及 び 運 搬 具	338		338
減 価 償 却 累 計 額	△ 276		△ 276
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	199		199
減 価 償 却 累 計 額			0
有 形 固 定 資 産 合 計			19,987,766
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権	958,062	△ 2,915	955,147
無 形 固 定 資 産 合 計			955,147
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金			2,080
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,080
固 定 資 産 合 計			20,944,993
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	183,090	△ 71,758	111,332
(2) 未 収 金	106,287	1,599	107,886
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 1,398	△ 125	△ 1,523
流 動 資 産 合 計			217,695
資 産 合 計			21,162,688

区 分	既決予定額	補正予定額等	計
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,274,813	△ 58,500	<u>5,216,313</u>
企業債合計			5,216,313
固定負債合計			5,216,313
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	492,318		<u>492,318</u>
企業債合計			492,318
(2) 未払金	237,141	△ 79,076	158,065
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,325		<u>6,325</u>
引当金合計			6,325
(4) その他流動負債			
ア 預り金	100		<u>100</u>
その他流動負債合計			<u>100</u>
流動負債合計			656,808
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	10,449,973	171,947	10,621,920
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,868,983	△ 2,560	<u>△ 1,871,543</u>
繰延収益合計			<u>8,750,377</u>
負債合計			14,623,498
資本の部			
6 資本金	6,391,382	△ 15,524	6,375,858
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,628		24,628
イ 補助金	116,107		<u>116,107</u>
資本剰余金合計			140,735
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	25,431	△ 2,834	<u>22,597</u>
利益剰余金合計			<u>22,597</u>
剰余金合計			<u>163,332</u>
資本合計			<u>6,539,190</u>
負債資本合計			<u>21,162,688</u>

令和 2 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入	499,223	4,200	503,423
1 企業債	346,400	4,200	350,600
1 企業債	346,400	4,200	350,600

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出	975,887	4,215	980,102
1 建設改良費	456,018	4,215	460,233
3 相模川流域下水道建設事業費	33,954	4,215	38,169

特別会計補正予算（第3号）予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 流域下水道事業債	4,200	1 流域下水道事業債 4,200

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
27 負担金	4,215	01 相模川流域下水道建設事業費 4,215 01 相模川流域下水道建設事業費 4,215

注記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～30年
器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	4年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年～50年
-------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,584,221千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,756千円
1年超	17,832千円
計	22,588千円